

第8次沖縄県医療計画（救急医療） の進捗評価について

令和7年11月12日
沖縄県保健医療介護部
医療政策課

救急医療分野 施策・指標体系図

救急医療分野 施策・指標体系図

番号	C 個別施策
1	住民に対する救急蘇生法、予防救急等の普及啓発の実施
	指標 住民の救急蘇生法の受講者数
2	沖縄県メディカルコントロール協議会の活用
	指標 メディカルコントロール協議会の開催数
3	ドクターカーの効果的な活用
	指標 ドクターカーの運用方針の策定地区数
4	航空医療体制の構築
	指標 効率的な急患空輸体制の構築に係る会議の開催数
	指標 ヘリコプター等添乗医師等確保事業添乗当番病院数
	指標 救急病院のヘリポート数
5	初期救急医療体制の整備
	指標 #8000の利用件数
6	入院を要する救急医療体制の整備
	指標 二次救急医療機関の数
7	救命救急医療体制の整備
	指標 救命救急センターの数
	指標 救命救急センターの充実度評価S及びAの割合
8	精神科救急医療体制との連携
	指標 精神科救急医療体制との連絡会議の開催数
9	救急医療機関から急性期を脱した患者を適切な医療機関等に転院出来る体制の整備
	指標 退院調整をする者を常時配置している救命救急センターの割合
10	地域包括ケアシステムと救急医療の連携の推進
	指標 地域包括ケアシステムの関係者との連絡会議の実施市町村数
11	居宅・介護施設の高齢者への対応及び普及啓発
	指標 居宅・介護施設の高齢者への対応に関する研修会の実施市町村数

番号	B 中間アウトカム
1	適切な病院前救護活動が可能な体制の整備
	指標 救急要請から救急医療機関への搬送までに要した平均時間の全国順位
	指標 心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数
	指標 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した割合
2	重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の整備
	指標 救急病院数
3	地域包括ケアシステムにおける救急医療の役割の検討
	指標 緊急入院患者における転院調整・支援の実施件数

番号	A 分野アウトカム
1	救命できる傷病者を社会復帰させている。
	指標 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の一ヶ月後の生存率
	指標 一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の一ヶ月後の社会復帰率

救急医療分野の指標の進捗状況

分野	指標数	進捗状況				
		改善	横ばい	後退	捕捉不可	未実施
分野（最終）アウトカム	2	2				
中間アウトカム	5	4	0	1		
個別施策	14	9	4	1		
合計	21	15	4	2	0	0

改善した主な指標

	指標名	基準年	直近値	増減数	目標値 (R11年)	進捗率
中間	救急病院数	(R5年度) 30病院	(R6年度) 32病院	2病院	29病院	110.3%
施策	救命救急センターの数	(R5年度) 3病院	(R6年度) 4病院	1病院	4病院	100.0%

後退した主な指標

	指標名	基準年	直近値	増減数	目標値 (R11年)	進捗率
中間	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した割合	(R3年度) 68.9%	(R5年度) 66.9%	△2.0%	73.50%	91.0%
施策	地域包括ケアシステムの関係者との連絡会議の実施市町村数	(R4年度) 40市町村	(R6年度) 17市町村	△23市町村	41市町村	42.5%

1 適切な病院前救護活動が可能な体制の整備 個別施策①

1.住民に対する救急蘇生法、予防救急等の普及啓発の実施

指標:住民の救急蘇生法(普通・上級救命講習)の受講者数(人口1万人あたり)

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
沖縄県	99	98	95	102	18	19	45	77
全国(平均値)	110	108	105	100	33	37	65	72
順位	26	28	25	18	42	42	18	16

2.沖縄県メディカルコントロール協議会の活用

指標:メディカルコントロール協議会の開催数

協議会には消防、医療機関、保健所及び県の関係機関等病院前救護活動にかかわる多数の機関が構成員として参加

令和4年度(基準年) 県1回 → 令和6年度 県2回

3.ドクターカーの効果的な活用

指標:ドクターカーの運用方針の策定地区数

ドクターカーを運用する中部地区と南部地区で各々策定することを目標としているが、現在ドクターカー運用方針を策定している地区数は0となっている。

令和4年度(基準年) 0地区 → 令和6年度 0地区

ドクターカー保有病院: 中部徳洲会病院、中頭病院、ハートライフ病院、浦添総合病院
沖縄協同病院、南部徳洲会病院、友愛医療センター

1 適切な病院前救護活動が可能な体制の整備 個別施策②

4.航空医療体制の構築

指標1:効率的な急患空輸体制の構築に係る会議の開催数(沖縄県病院前救急に関する専門部会)

令和4年度(基準年) 0回 → 令和6年度 0回

指標2:ヘリコプター等添乗医師等確保事業添乗当番病院数

令和4年度(基準年) 12病院 → 令和6年度 13病院

指標3:救急病院のヘリポート数

令和4年度(基準年) 5病院 → 令和6年度 7病院

整備済:南部徳洲会病院、中部徳洲会病院、中頭病院、友愛医療センター、公立久米島病院、浦添総合病院、琉球大学病院

(参考)急患空輸の実績(平成28年度～令和6年度)

NO	搬送機関名称	年度別急患搬送実績(件)								
		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1	ドクターヘリ	405	479	462	384	335	304	287	376	321
2	自衛隊	150	145	146	154	136	120	141	205	166
3	海上保安庁	41	45	51	65	67	68	74	75	81
4	MESHサポート	197	3	23	21	85	187	289	300	297
	計	793	672	682	624	623	679	791	956	865

1 適切な病院前救護活動が可能な体制の整備 中間アウトカム①

指標 1：救急要請から救急医療機関への搬送までに要した平均時間の全国順位

救急要請から救急医療機関への搬送までに要した時間は、基準年の令和3年が36.5分（全国8位）、直近の令和5年が36.1分（全国5位）に上昇している。

	沖縄県	全国1位	全国（平均値）
平成28年	31.9分 (3位)	30.2分 (富山県)	39.3分
平成29年	31.9分 (3位)	30.5分 (富山県)	39.3分
平成30年	32.3分 (4位)	31.2分 (富山県)	39.5分
令和元年	32.7分 (4位)	31.0分 (富山県)	39.5分
令和2年	33.3分 (5位)	32.2分 (富山県)	40.6分
令和3年	36.5分 (8位)	34.3分 (富山県)	42.8分
令和4年	36.4分 (3位)	34.8分 (富山県)	47.2分
令和5年	36.1分 (5位)	33.4分 (富山県)	45.6分

1 適切な病院前救護活動が可能な体制の整備 中間アウトカム②

心肺停止患者全搬送人員のうち一般市民により除細動が実施された件数は改善したが、一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した割合は、基準年（令和3年）から悪化している。

指標2：心肺機能停止傷病者全搬送人員のうち、一般市民により除細動が実施された件数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
沖縄県（件）	47	54	61	41	24	19	26
全国（平均値）	44.7	42.9	46.1	38.1	36.6	41.9	47.1
順位	16	8	10	12	17	27	23

指標3：一般市民が目撃した心原性心肺機能停止者のうち、一般市民が心肺蘇生を実施した割合

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
沖縄県（％）	61.0	71.4	74.0	74.9	68.9	73.3	66.9
全国（平均値）	56.6	58.1	57.9	58.1	57.5	59.2	59.7
順位	15	3	1	1	2	2	9

5. 初期救急医療体制の整備

指標: #8000の利用件数

- 小児救急の適切な受診を啓発し、小児救急医療機関の負担軽減を図ることを目的に、平成22年7月から、小児患者の保護者向けの電話相談窓口として小児救急電話相談事業（#8000）を実施している。
令和4年度（基準）22,609件 → 令和6年度 24,372件
- 相談には、看護師及び薬剤師が対応しており、相談内容によって、医師がバックアップしている。病気の診断や治療を行うものではなく、小児の急な病気への対応方法・経過観察のポイント等の助言をおこなっている。
- 委託先
 - 1 沖縄県医師会（毎日19時～23時まで）
 - 2 ティーパック株式会社（平日 23時～翌日8時まで）
（土日・祝日・年末年始 24時間対応）

年度	相談件数	相談実施日数	一日平均相談件数
令和2年度	14,334件	365日	39件
令和3年度	15,507件	365日	42件
令和4年度	22,609件	365日	62件
令和5年度	23,698件	366日	64件
令和6年度	24,372件	365日	67件

6.入院を要する救急医療体制の整備

指標: 二次救急医療機関の数

【現状】

- 翔南病院及びメディカルプラザ大道中央病院を指定し2増、琉球大学病院が救命救急センターに指定されたことで1減となっており、令和6年度は28病院となっている。

令和5年度（基準年） 27病院 → 令和6年度 28病院

二次救急医療機関数(28病院)※令和7年3月31日時点	
北部圏域 (2病院)	県立北部病院、北部地区医師会病院
中部圏域 (6病院)	中部徳洲会病院、ハートライフ病院、中頭病院、宜野湾記念病院、沖縄病院、 <u>翔南病院</u>
南部圏域 (16病院)	沖縄赤十字病院、那覇市立病院、大浜第一病院、牧港中央病院、公立久米島病院、沖縄協同病院 豊見城中央病院、南部徳洲会病院、沖縄第一病院、友愛医療センター、与那原中央病院 おもろまちメディカルセンター、オリブ山病院、大道中央病院、那覇ゆい病院、 <u>メディカルプラザ大道中央病院</u>
宮古圏域 (2病院)	県立宮古病院、宮古島徳洲会病院
八重山圏域 (2病院)	県立八重山病院、石垣島徳洲会病院

2 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の整備 個別施策③

【参考】二次救急医療機関の年間救急受入人数

	医療機関名	救急車受入件数
1	県立北部病院	3,976
2	北部地区医師会病院	2,999
3	中部徳洲会病院	7,291
4	ハートライフ病院	3,589
5	中頭病院	8,214
6	宜野湾記念病院	79
7	沖縄病院	0
8	翔南病院	15
9	沖縄赤十字病院	2,948
10	那覇市立病院	4,891
11	大浜第一病院	3,867
12	牧港中央病院	442
13	公立久米島病院	358
14	沖縄協同病院	4,601
15	豊見城中央病院	171

	医療機関名	救急車受入件数
16	南部徳洲会病院	5,742
17	沖縄第一病院	70
18	友愛医療センター	5,432
19	与那原中央病院	269
20	おもろまちメディカルセンター	141
21	オリブ山病院	14
22	大道中央病院	80
23	那覇ゆい病院	0
24	メディカルプラザ大道中央病院	-
25	県立宮古病院	2,802
26	宮古島徳洲会病院	1,113
27	県立八重山病院	2,372
28	石垣島徳洲会病院	328

※令和6年度病床機能報告より

7.救命救急医療体制の整備

指標1:救命救急センターの数

- 令和6年度の救命救急センターは、県立中部病院、琉球大学病院、県立南部医療センター・こども医療センター、浦添総合病院の4病院。
- 琉球大学病院は、今後、高度救命救急センターの指定に向けて取り組むこととしている。
令和5年度（基準年）3病院 → 令和6年度 4病院

指標2:救命救急センターの充実度評価S及びAの割合

- 令和6年度に実施した救命救急センター充実度段階評価について、浦添総合病院、県立中部病院、南部医療センター・こども医療センターがA評価を受けている。（琉球大学病院は令和7年1月に救命救急センターに指定されたため、令和7年度より評価の対象となる。）
令和4年度（基準年）100% → 令和6年度 100%

8.精神科救急医療体制との連携

指標:精神科救急医療体制との連絡会議の開催数

- 沖縄県保健医療介護部地域保健課が所管する「精神科救急医療体制連絡調整委員会」が年に1回程度開催されており、救急病院の抱える精神科救急患者の課題等について連携を図っている。
令和4年度（基準年）1回 → 令和6年度 1回

2 重症度・緊急度に応じた医療が提供可能な体制の整備 中間アウトカム

指標: 救急病院数

【現状】

- 翔南病院及びメディカルプラザ大道中央病院を指定し2増となっており、令和6年度は32病院となっている。

令和5年度（基準年）30病院 → 令和6年度 32病院

救急告示数(32病院)※令和7年3月31日時点	
北部圏域 (2病院)	県立北部病院、北部地区医師会病院
中部圏域 (7病院)	県立中部病院、中部徳洲会病院、ハートライフ病院、中頭病院、宜野湾記念病院、沖縄病院、 <u>翔南病院</u>
南部圏域 (19病院)	沖縄赤十字病院、那覇市立病院、大浜第一病院、浦添総合病院、牧港中央病院、公立久米島病院、 沖縄協同病院、琉球大学病院、南部医療センター・こども医療センター、豊見城中央病院、南部徳洲会病院、 沖縄第一病院、友愛医療センター、与那原中央病院、おもろまちメディカルセンター、オリブ山病院、 大道中央病院、那覇ゆい病院、 <u>メディカルプラザ大道中央病院</u>
宮古圏域 (2病院)	県立宮古病院、宮古島徳洲会病院
八重山圏域 (2病院)	県立八重山病院、石垣島徳洲会病院

9. 救急医療機関から急性期を脱した患者を適切な医療機関等に転院できる体制の整備

指標: 退院調整をする者を常時配置している救命救急センターの割合

- 転院及び転棟の調整を行う者が平日の日勤帯に救命救急センターに常時勤務している病院は2病院、救命救急センター専任として配置している病院は1病院。

令和4年度(基準年) 0% → 令和6年度 66.6% (2/3)

10. 地域包括ケアシステムと救急医療の連携の推進

11. 居宅・介護施設の高齢者への対応及び普及啓発

指標: 地域包括ケアシステムの関係者との連絡会議の実施市町村数

指標: 居宅・介護施設の高齢者への対応に関する研修会の実施市町村数

- 地域包括ケアに係る取組については、宮古・八重山圏域を除く市町村は各地区医師会に委託して実施している。
- 保健医療介護部地域包括ケア推進課の地域包括ケアシステム推進会議には医師等も参画しており、入退院時連携及び看取りへの対応等、取組の検討を行っている。

【連絡会議】 令和4年度(基準年) 40市町村 → 令和6年度 17市町村

【研修会】 令和4年度(基準年) 36市町村 → 令和6年度 37市町村

3 地域包括ケアシステムにおける救急医療の役割の検討 個別施策②

参考: 地域包括ケアシステムの関係者との連絡会議の実施数

年度	北部	中部	浦添	那覇	南部	宮古島市	石垣市	多良間村	竹富町	与那国町
R6	0	0	6	4	2	0	0	12	0	0
R7 (予定)	0	0	1	1	2	0	0	24	0	0

- 令和6年度は、17市町村において24回実施された。
- 令和7年度は、17市町村において28回実施（予定含む）。

参考: 居宅・介護施設の高齢者への対応に関する研修会の実施数

年度	北部	中部	浦添	那覇	南部	宮古島市	石垣市	多良間村	竹富町	与那国町
R6	4	4	1	13	5	0	1	0	0	0
R7 (予定)	2	4	2	6	5	0	1	1	0	0

- 令和6年度は、37市町村において28回実施された。
- 令和7年度は、38市町村において21回実施（予定含む）。

3 地域包括ケアシステムにおける救急医療の役割の検討 中間アウトカム

指標：緊急入院患者における転院調整・支援の実施件数(レセプト件数)

➤ 転院調整・支援の実施件数

地域包括ケアシステムの推進により、令和3年度（基準年）と比べると令和5年度は2,917件の増加となっている。

令和3年度（基準年） 11,812件 → 令和5年度 14,729件

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R3→R5	
							増減	比
北部	167	236	261	205	742	373	168	182%
中部	1,184	1,436	2,094	2,912	3,980	3,775	863	130%
南部	2,132	4,127	5,987	7,447	8,815	9,223	1,776	124%
宮古	182	233	269	694	515	761	67	110%
八重山	47	52	252	554	718	597	43	108%
沖縄県計	3,712	6,084	8,863	11,812	14,770	14,729	2,917	125%

目指す姿（分野（最終）アウトカム）

救命できる傷病者を社会復帰させている

指標：一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の一か月後の生存率及び社会復帰率

- 生存率は、令和5年（H26～R5集計）で18.4%となっており、基準年である令和3年18.2%（H24～R3集計）と比較して改善したが、目標値（19.9%）まで1.5ポイント差となっている
- 社会復帰率は、令和5年（H26～R5集計）で11.7%となっており、基準年である令和3年11.3%（H24～R3集計）と比較し改善しているが、目標値（12.6%）まで0.9ポイント差となっている

救命できる傷病者を社会復帰させている		指標項目	基準年	直近の前々年	直近の前年	直近	結果	目標
指標	過去10年間の推移	H24～R3集計値	H24～R3集計値	H25～R4集計値	H26～R5集計値			(R11)
	一般市民が目撃した心原性心肺機能停止傷病者の一ヶ月後の生存率及び社会復帰率	(生存率)	18.2%	18.2%	18.3%	18.4%		19.9%
	(社会復帰率)	11.3%	11.3%	11.6%	11.7%	12.6%		